

第26回社会保障審議会年金部会 資料

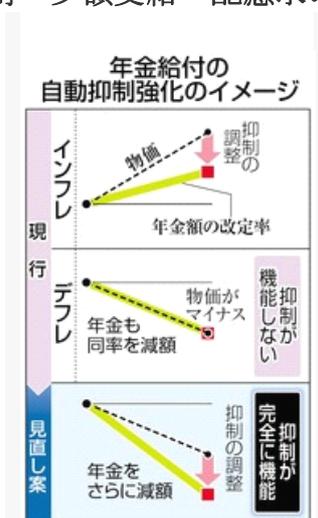
<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000061265.html>

第26回社会保障審議会年金部会 資料 平成26年10月15日

- 議事次第 [議事次第](#) (PDF: 40KB)
- 委員名簿 [委員名簿](#) (PDF: 113KB)
- 座席図 [座席図](#) (PDF: 100KB)
- 資料1 [年金額の改定\(スライド\)の在り方](#) (PDF: 1,178KB)
- 資料2 [高所得者の年金給付の在り方、年金制度における世代内の再分配機能の強化](#) (PDF: 1,174KB)
- 資料3 [GPIFのガバナンス体制](#) (PDF: 410KB)
- 参考資料1 [今後の検討の進め方](#) (PDF: 578KB)
- 参考資料2 [GPIFのガバナンス体制\(参考資料\)](#) (PDF: 57,291KB)
- 柿木委員提出資料 [柿木委員提出資料](#) (PDF: 98KB)
- 菊池委員提出資料 [菊池委員提出資料](#) (PDF: 118KB)

(報道より)

- 東京新聞 **年金 物価下落時も抑制 少額受給 配慮求める声** 2014年10月16日 朝刊



厚生労働省の社会保障審議会年金部会は十五日、年金給付水準を自動的に抑制する仕組みを強化する厚労省案を大筋で了承した。現行ルールでは物価が上昇した時にしか抑制できないが、物価が下がる場合でも抑えることができるようにする。厚労省は年末に議論をまとめる方針だが、物価の下落率以上に年金が減額される可能性があり、高齢者からは反発も予想される。

自動抑制の仕組みは二〇〇四年の制度改革で導入された。この改革では、給付する財源が足りなくなれば現役世代から集める保険料を上げる考え方から、保険料上限を決めて、得られる収入の中で給付をやりくりする考え方変わった。給付を抑えるために物価上昇時に抑制する仕組みが導入された。

しかし、物価下落が続いたため、この仕組みが適用されたことがなく、年金水準は想定より高くなっている。

厚労省は抑制が進まない分だけ、将来世代の年金が減ることになるとして、物価下落時の抑制を課題としている。

十五日の部会では賛成意見が相次いだ。年金額が少ない人への配慮を求める意見も出た。

- 毎日新聞 **年金:減額、前倒しへ マクロ経済スライド強化、社保審が了承** 10月16日



厚生労働省は15日、年金の伸びを物価や賃金の伸びより低く抑える仕組み（マクロ経済スライド）を強化して年金の減額を早める案を社会保障審議会年金部会（厚労相の諮問機関）に示し、大筋了承された。

公的年金は原則、前年の物価に連動し、例えば物価が2%増なら年金も2%増になる。しかし、2004年の制度改革で、年金財政が安定するまでこの原則を凍結し、年金の伸び率を物価上昇率から少子高齢化による財政悪化分（14年度の厚労省試算で1・1%）を差し引いた値に抑える仕組みを導入した。これがマクロ経済スライドで、物価が2%増でも年金は0・9%増にとどめる。物価が0から1・1%増の間は年金を据え置き、物価下落時は同スライドを適用せずに年金の減額幅を物価のマイナスと同じ水準にする。

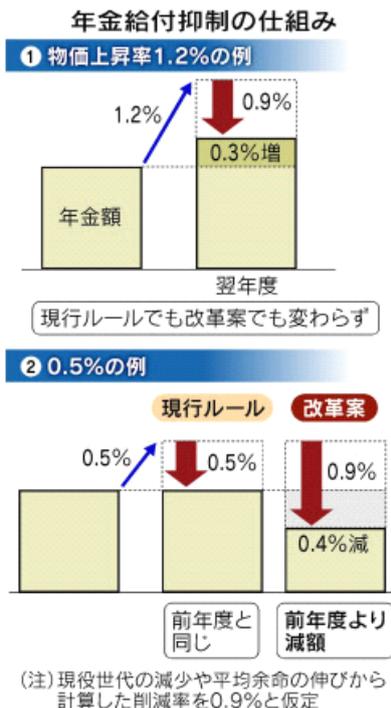
ただ、近年のデフレ傾向のもと、同スライドの適用は当初予定の07年度から来年4月へと大きくずれ込み、年金は政府の想定通りに引き下げられていない。そこで厚労省は15日、物価の上下にかかわらず財政悪化分の1・1%をフルに削減する強化案を示した。物価が1%増でも年金は据え置きでなく0・1%減とし、物価が0・5%減なら年金は1・6%減になる。これによって、高齢者の年金を早く削減できる分、将来世代の年金財政にゆとりが生じるといふ。

あわせて厚労省は公的年金等控除（65歳以上なら120万円まで非課税など）を見直し、課税を強化することを提案。現役世代については、厚生年金保険料を算定する際のみなし月収（標準報酬月額）の上限額（62万円）を引き上げ、高給サラリーマンの負担をアップさせることを論点として示した。高所得者の基礎年金の国庫負担分（全体の5割）を削減し、最大で半減する案も提起した。【吉田啓志、中島和哉】

○日経新聞 公的年金、15年度から給付抑制 物価下落でも減額 2014/6/17 2:01

厚生労働省は公的年金の給付水準を物価動向にかかわらず毎年度抑制する仕組みを2015年度に導入する方針だ。いまの制度では物価の上昇率が低い場合は給付を十分抑制できないが、少子高齢化の進展に合わせて必ず給付を抑える。すでに年金を受給している高齢者にも負担を分かち合ってもらい、年金制度の持続性を高める。

少子高齢化にあわせて毎年の年金給付額を抑える [マクロ経済スライド](#) と呼ぶ制度を見直す。15年の通常国会への関連法案提出を目指す。



現在のルールではデフレ下では年金を削減できず、物価の伸びが低い場合も、前年度の支給水準を割り込む水準まで減らすことはできない。年金は物価水準に連動して毎年度の給付水準が調整されるが、物価下落以外の理由で名目ベースの年金額が前年度より目減りすることを避けているためだ。

今後は物価や賃金の動向に関係なく、名目で減額になる場合でも毎年度0.9%分を削減する方針だ。この削減率は平均余命の伸びや現役世代の加入者の減少率からはじくので、将来さらに拡大する可能性もある。

改革後は、例えば物価の伸びが0.5%にとどまった場合、翌年度の年金は物価上昇率から削減率0.9%を差し引き、前年度より0.4%少ない額を支給する。物価がマイナス0.2%のデフレ状況なら、翌年度の年金は1.1%減る。

マクロ経済スライドは04年の年金制度改革で導入した。15年度は消費増税の影響で物価が大幅に上昇しているので、現行制度のままでも年金は抑制される。ただ、将来デフレや物価上昇率が低くなった局面では給付を抑えられないので、今のうちに改革を急ぐ方針だ。

厚労省が3日に公表した公的年金の財政検証では、年金制度の危うい現状が明らかになった。女性の就労が進まないケースでは、約30年後の会社員世帯の年金水準は現役世代の手取り収入の50%を割り込み、現行制度が「100年安心」としていた前提が崩れる。

これから年金を毎年度削減するようになれば、現役世代が老後にもらう年金の水準は改革をしない場合よりは改善される。厚労省の試算では経済が低迷した場合でも、現役収入と比べた給付水準を最大5ポイント引き上げる効果があるという。

現役世代は04年の改革に沿って保険料率を毎年着実に引き上げられている。会社員が加入する厚生年金は17年に保険料率が18.3%（これを労使折半で負担）になるまで0.354%ずつ引き上げが続く。

改革は現役世代だけでなく、年金の受給者にも着実に負担を求めるのが狙いだ。高齢者の反発で法改正に向けた調整は難航する可能性もある。

○NHK 「年金の伸び < 物価上昇」 来年4月から初適用 10月16日

厚生労働省は、15日開かれた社会保障審議会の部会で、年金支給額の伸びを物価上昇よりも低く抑える「マクロ経済スライド」が来年4月から初めて適用されるという見通しを示すとともに、年金財政を強化するため、デフレ経済のもとでも実施できるよう、規定を見直す案を示しました。

平成16年に成立した年金制度改革関連法で導入された「マクロ経済スライド」は、年金財政の先行きが厳しさを増すなか、年金支給額の伸びを物価や賃金の上昇より低く抑えて実質的に給付水準を切り下げるもので、デフレ経済のもとでは実施しないことになっています。

厚生労働省は、15日開かれた社会保障審議会の年金部会で、全国の消費者物価指数がことし8月まで15か月連続で上昇しているとして、来年4月から初めて適用されるという見通しを示しました。

厚生労働省は、これによって、物価や賃金の上昇分として2.5%程度加算される年金支給額が、およそ1%の増加にとどまると試算しています。

さらに厚生労働省は、少子高齢化の進展に備えて、年金財政を強化する必要があるとして「デフレ経済のもとでは実施しない」という規定を見直す案も示しました。

ただ、こうした対応を取った場合、収入が少ない高齢者が大きな影響を受けるという声があることから、厚生労働省は、低所得の高齢者対策の必要性についても議論を進め、年内をめどに方向性を示したいとしています。

○しんぶん赤旗 デフレ時も「マクロ」発動 物価下落以上に年金削減 厚労省提案 10月17日

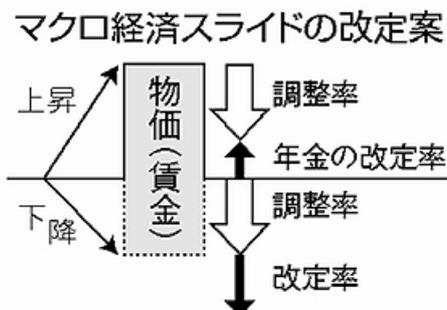
厚生労働省は15日の社会保障審議会年金部会で、年金給付の伸びを物価上昇より低く抑える「マクロ経済スライド」について、物価が下落するデフレ時にも発動できるようにすることを提案し、大筋了承されました。これが発動されれば物価の下落以上に年金が削減されるため、高齢者の生活を直撃するこ

とになり、厳しい批判は避けられません。

マクロ経済スライドは、年金財政の安定を口実に、2004年の制度改悪で導入。物価や賃金が上昇しても少子高齢化による財政悪化分を反映した調整率（1・2%～1・3%）を差し引いて年金給付の上昇を抑える仕組みです。

ただし、物価の伸びが調整率より低い場合（0%まで）は年金を据え置き、物価下落時には同スライドを適用せず、物価下落分だけ削減します。

厚労省は、これまでデフレ化で発動できておらず、「高齢者の生活の安定」より将来の給付水準を確保することが重要だとして、同スライドを「フルに発動させる」ことが必要だとのべました。



年金削減に歯止めを 高橋議員 「マクロ」適用やめよ 2014年10月16日(木)

日本共産党の高橋ちづ子議員は15日の衆院厚生労働委員会で、年金積立金の株式運用拡大を狙う政府の姿勢を批判し、マクロ経済スライドによる年金の目減りに歯止めをかけるよう求めました。

高橋氏は、年金の株式運用によって、大きなリスクを背負い、株価対策の道具にされかねないと指摘。「安全かつ効率的に行う」「市場の価格形成や民間の投資行動等をゆがめない」とした年金運用の基本方針を「変えてはならない」と迫りました。塩崎恭久厚労相は「指摘された基本原則はまったく変えない」と答えました。

高橋氏は、年金給付にマクロ経済スライドを適用すれば、政府が約束してきた現役比50%の給付水準も守れないことを指摘。厚労省試算によると、年金の給付水準は、受給開始後しばらくは現役比50%程度であっても、その後低下し、90歳時点では40・4%に落ち込むことを示し、「長生きすればするほど年金は減っていくことになる」と迫りました。

厚労省の香取照幸年金局長は「(給付が)下がっていくのは、制度の仕組みそのものだ」と認めました。

高橋氏は、特に基礎年金の減額率が大きく、3割にも及ぶことをあげ、マクロ経済スライドの適用をやめるよう求めました。塩崎厚労相は「年金の持続可能性を担保するうえで必要」としつつ、「基礎年金の水準が低下するという認識はある」と答えざるをえませんでした。